

6

これまでの取り組みと今後の対応

これまでの取り組み

■脆弱な財政基盤

本市の財政基盤は、財政力指数や自主財源比率の状況に表れているとおり、極めて脆弱と言わざるを得ません。そのため、本市の財政運営のポイントは「北九州市ルネッサンス構想」の実現に向けて各種施策を積極的に展開しながら、同時に健全な財政運営の確保をいかに図るかという点にありました。

■行財政改革への積極的な取り組み

そのため、本市は他都市に先駆け、行財政改革に積極的に取り組んできました。この取り組みは、この冊子の中でも、平成8年度から平成10年度までの集中取り組み期間を中心に簡単ではありますがご紹介しています。

■健全な財政運営への努力

このような行財政改革への取り組みの結果、本市の財政状況は、義務的経費比率、経常収支比率、起債制限比率などの財政指標が他の政令指定都市と比べると、相対的に良好な数値となっており、現状においては健全性を維持していることがわかります。

本市の厳しい財政状況

■伸び悩む財源

しかしながら、本市の財政状況は、景気の長期低迷や高齢化の進展等による市税収入の伸び悩みや、国の制度の見直しや国勢調査人口の減の影響などにより地方交付税が大幅に減少するなど一般財源の確保が厳しい状況にあります。

加えて、中心市街地における大規模店舗の閉店などに直面するなど、本市財政を巡る状況は、他政令市と比べても格段の厳しさとなっています。

■増嵩する財政需要

また、地方分権の推進に伴い、地方自治体は地域における行政を自主的かつ総合的に幅広く担うことがより求められることとなります。

特に、緊急の課題である景気対策や少子・高齢社会対策、生活関連社会資本の整備など地方自治体が担う役割はますます増大するものと見込まれます。

今後の対応

そのため、引き続き、財政の健全性を維持していくために、次のような取り組みを行う考えです。

■施策の厳しい選択

事業の実施にあたっては、市民ニーズや経済性、効率性、有効性(いわゆる3E)に着目して、さまざまな新たな課題に対応するために適確でかつスピードある都市経営の確立を図るとともに、その内容、仕組み、費用、効果等の徹底した見直しを図り、「市として今、取り組むべきことは、果敢に取り組む」とともに「終了すべきことは、確実に終了させる」との姿勢で、徹底した整理合理化を行うこととしています。

■行財政改革の一層の推進

また、本市においては「削るべきところは削り、強めるところは強める」という基本姿勢の下、行財政改革の着実な推進を図るため、平成13年度以降においても引き続き「北九州市行財政改革大綱」に基づき、都市経営の視点や民間の経営手法も視野に入れるなど新たな改革手法の導入を図るとともに、組織・人事システムの改革に取り組むなど、全庁的に積極的に取り組んで参ります。

■多様な財源の確保

国などに働きかけ、可能な限り補助金等の活用を図るとともに、地方交付税措置のある有利な起債である地域総合整備事業債等を最大限利用します。

また、財政調整基金、公債償還基金などの各種基金を可能な限り積み立て、将来の財政状況に応じた取崩しを行っていきます。

■財政状況のわかりやすい説明

市民の皆様へのわかりやすい財政状況の説明に一層努め、市民参加、市民協働による市政運営に努めます。

